

2006年6月号
No.440

りゅうぎん調査

2006年6月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.440



琉球銀行経済調査室
www.ryugin.co.jp

県内の景気動向

概況（4月）

景気は、回復を続けている

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、百貨店が前年を上回る

4月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は、家庭用品などが増加したことから引き続き前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は前年を下回ったが、全店ベースでは新設店効果などにより引き続き前年を上回った。新車販売は、小型乗用車が減少したことから前年を下回ったものの、高水準で推移した。電気製品卸売は、大手量販店の開店効果により引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、県発注工事は増加したものの、国、市町村が減少したことから前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事の増加により前年を上回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材は前年を下回ったが、建材は前年を上回った。観光関連では、入域観光客数は、修学旅行の増加などにより引き続き前年を上回り、単月としては過去最高を記録した。主要ホテルは、稼働率は前年を上回ったものの、売上高は前年を下回った。主要観光施設入場者数は引き続き前年を上回った。

総じてみると、建設関連は弱含んでいるものの、観光関連が引き続き好調に推移し、消費関連に堅調さがみられることから、県内景気は回復を続けている。

消費関連

百貨店売上高は、催事により家庭用品などが増加したことから3カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、衣料品、食料品ともに減少したことから4カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは、新設店効果などにより10カ月連続で前年を上回った。新車販売は、小型乗用車が減少したことなどから4カ月ぶりに前年を下回ったものの、高水準で推移した。電気製品卸売は、大手量販店の開店効果により8カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、県発注工事は増加したものの、国、市町村が減少したことから2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事の増加により2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは6カ月連続で前年を下回り、生コンは個人住宅などの民間工事情向けの減少により前年を下回った。鋼材は3カ月ぶりに前年を下回り、建材は貸家や分譲マンション向けが底堅く推移したことから前年を上回った。

観光関連

入域観光客数は、修学旅行の増加などにより14カ月連続で前年を上回り、同月としては過去最高を記録した。県内主要ホテルは、稼働率では13カ月連続で前年を上回ったものの、売上高は前年のIDB総会開催の反動などから11カ月ぶりに前年を下回った。主要観光施設入場者数は11カ月連続で前年を上回った。

雇用関連

新規求人数（3月）は前年同月比7.4%増となり、3カ月連続で増加した。有効求人倍率（季調値）は0.45倍と前月と同水準であった。完全失業率は8.2%となり、前年同月より0.2ポイント上昇した。

その他

消費者物価指数は、光熱・水道、交通・通信などが上昇したが、食料、教養娯楽などが下落したことから前年同月と同水準となった。企業倒産は、件数が4件と前年同月より1件減少したものの、負債総額は11億4,600万円と前年同月比503.2%の増加となった。

りゅうぎん調査(2006年4月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2006.2 - 2006.4)
1.消費関連		
(1)百貨店(金額)	1.1	2.8
(2)スーパー(既存店)(金額)	0.5	0.5
(3)スーパー(全店)(金額)	1.8	1.7
(4)新車販売(台数)	0.9	6.7
(5)電気製品卸売(金額)	18.0	13.9
2.建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	14.2	2.0
(2)建築着工床面積(m ²)	(3月) 8.2	(1-3月) 6.9
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(3月) 0.2	(1-3月) 5.7
(4)建設受注額(金額)	0.2	19.9
(5)セメント(トン数)	7.6	5.5
(6)生コン(m ³)	1.4	5.7
(7)鋼材(金額)	7.6	1.5
(8)建材(金額)	1.8	3.5
3.観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	1.5	3.9
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 0.6 (実数) 78.0	(前年同期差) 1.4 (実数) 83.6
(3) " 売上高(金額)	2.1	1.2
(4)観光施設入場者数(人数)	9.0	10.1
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	10.2	7.2
(6) " 売上高(金額)	11.7	8.1
4.その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(3月) 7.4	(1-3月) 10.1
(2)有効求人倍率(季調値)	(3月)(実数) 0.45	(1-3月)(実数) 0.44
(3)消費者物価指数(総合)	0.0	(1-3月) 0.1
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) 2.0
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(3月) 0.5	(1-3月) 1.0
(6)電力使用量(百万Kw)	(3月) 1.2	(1-3月) 0.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) スーパー売上高は、2005年1月より調査先を4社から5社とした。

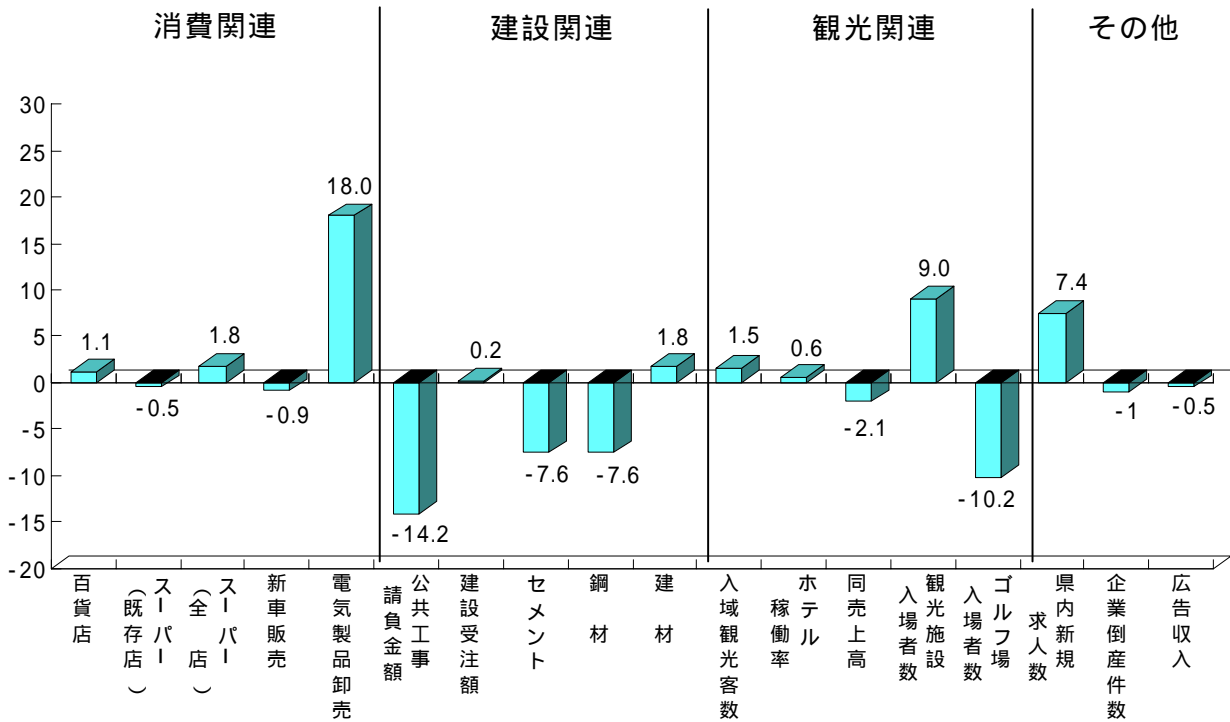
(注4) 電気製品卸売販売額は、2005年1月より調査先を6社から10社とした。

(注5) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注6) 主要ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

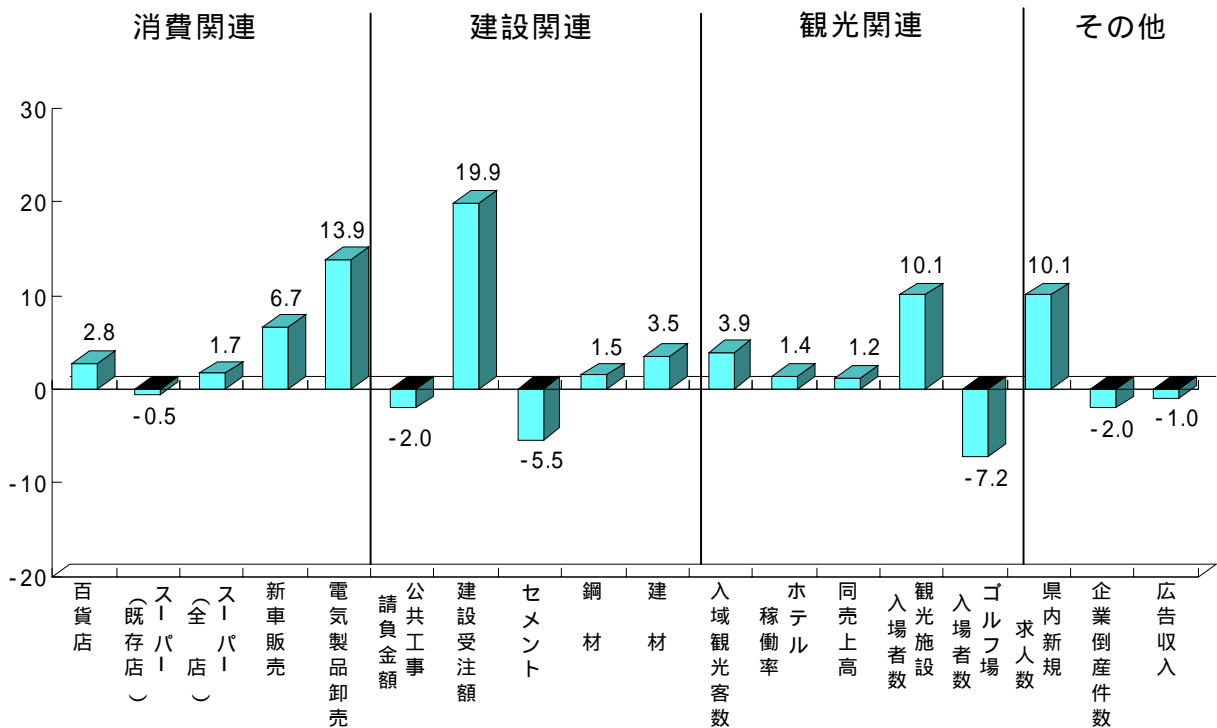
(注7) ゴルフ場は、2005年1月より調査先を8ゴルフ場から9ゴルフ場とした。

りゅうぎん調査 (2006年4月)



(注) 広告収入、県内新規求人数は3月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

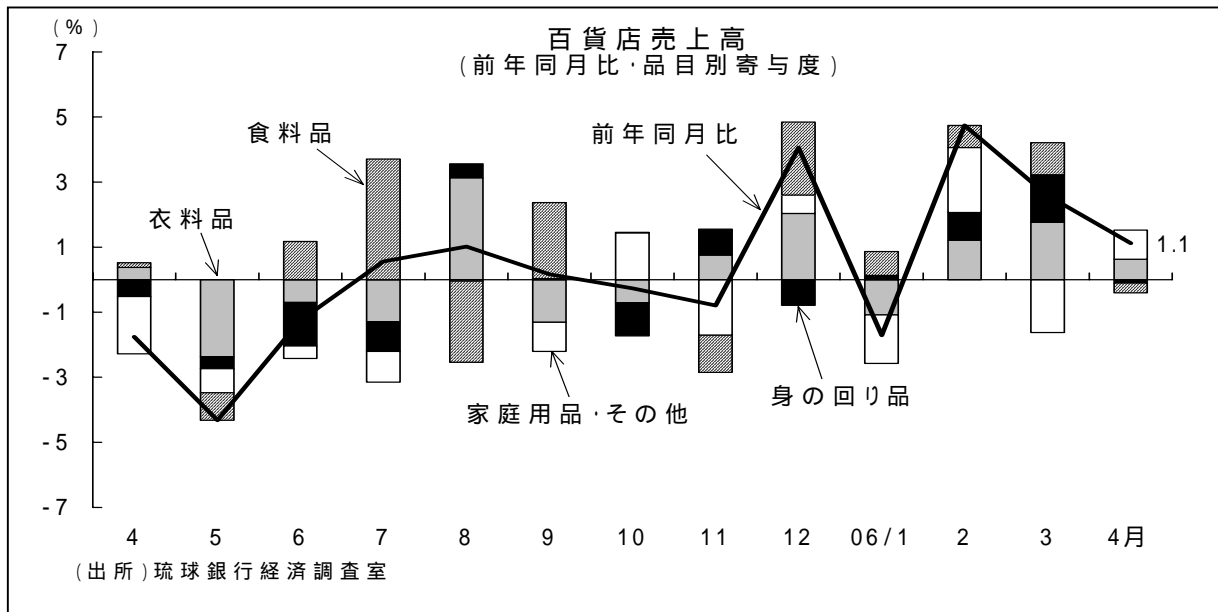
りゅうぎん調査 (2006年2月～2006年4月)



(注) 広告収入、県内新規求人数は1～3月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

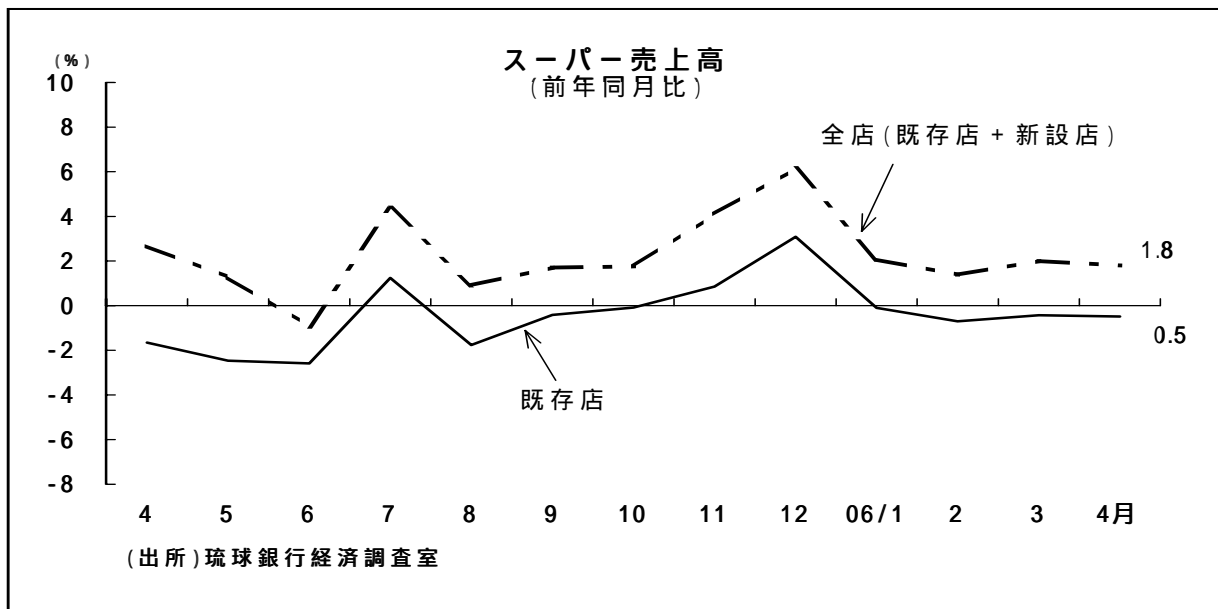
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：3カ月連続で増加



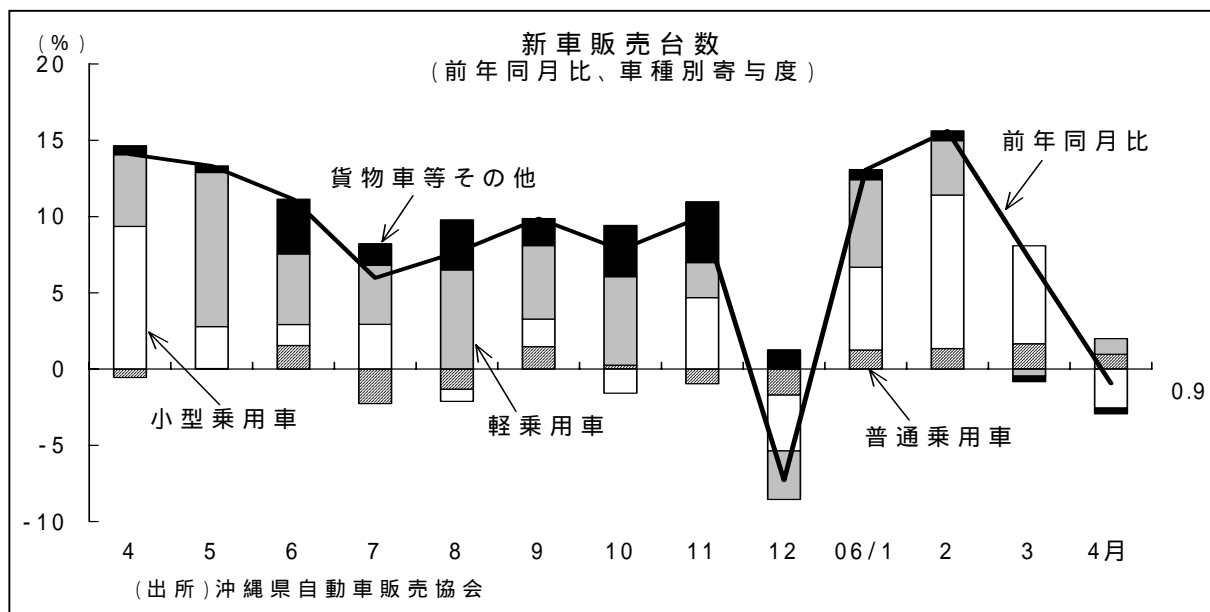
- ・ 百貨店売上高は、催事により家庭用品や紳士服などが増加したことから前年同月比1.1%増となり、3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 品目別にみると、家庭用品・その他(同3.6%増)、衣料品(同1.5%増)が増加し、食料品(同1.5%減)、身の回り品(同0.9%減)が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは10カ月連続で増加



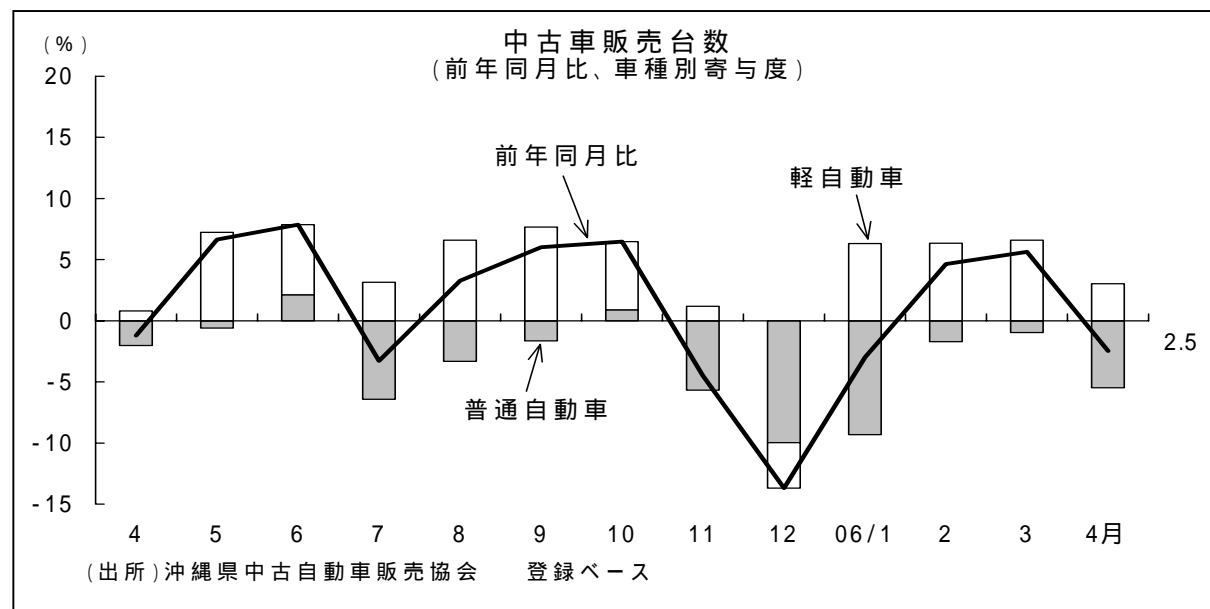
- ・ スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.5%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・ 食料品は同0.2%減となり、衣料品も同1.2%減とともに減少した。
- ・ 全店ベースでは、新設店効果などから同1.8%増と10カ月連続で増加した。

(3) 新車販売台数：4カ月ぶりに減少



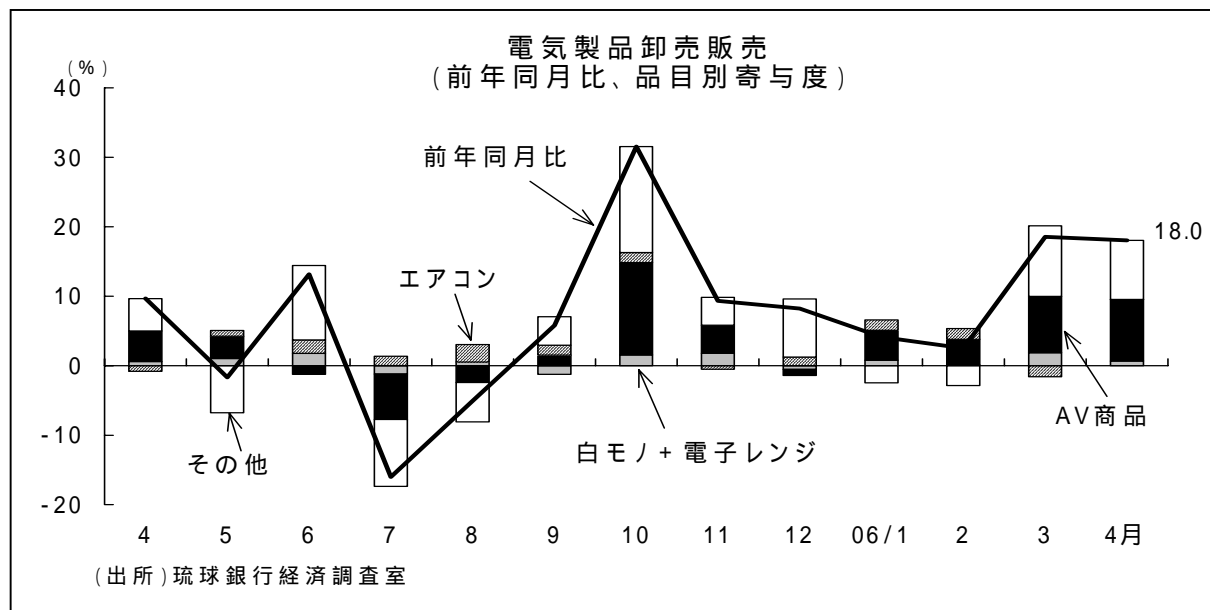
- ・ 新車販売台数は、3,675台と小型乗用車の減少などから前年同月比0.9%減となり、4カ月ぶりに前年を下回ったものの、高水準で推移した。
- ・ 普通自動車(登録車)は1,358台(同5.8%減)で、うち普通乗用車は244台(同17.3%増)、小型乗用車は1,004台(同8.6%減)であった。軽自動車(届出車)は2,317台(同2.1%増)で、うち軽乗用車は2,023台(同1.9%増)であった。

(4) 中古自動車販売(登録ベース)：3カ月ぶりに減少



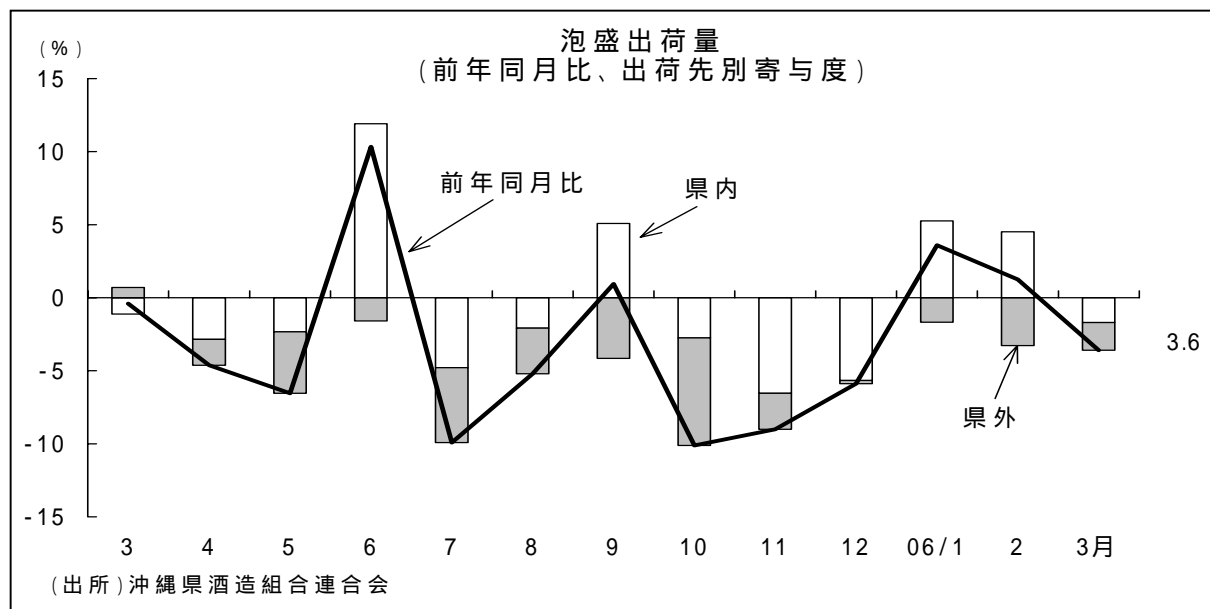
- ・ 中古自動車の登録状況(普通自動車及び軽自動車の合計)は、前年同月比2.5%減となり3カ月ぶりに前年を下回った。内訳では、普通自動車は同10.2%減、軽自動車は同6.5%増となった

(5) 電気製品卸売販売額：8カ月連続で増加



- 電気製品卸売販売額は、大手量販店の開店効果により前年同月比 18.0%増となり 8 カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 58.6%増、DVDレコーダーが同 12.6%増、白モノでは洗濯機が同 11.1%増、冷蔵庫が同 2.4%減、エアコンは同 0.1%増、その他ではパソコンが同 29.3%増となった。

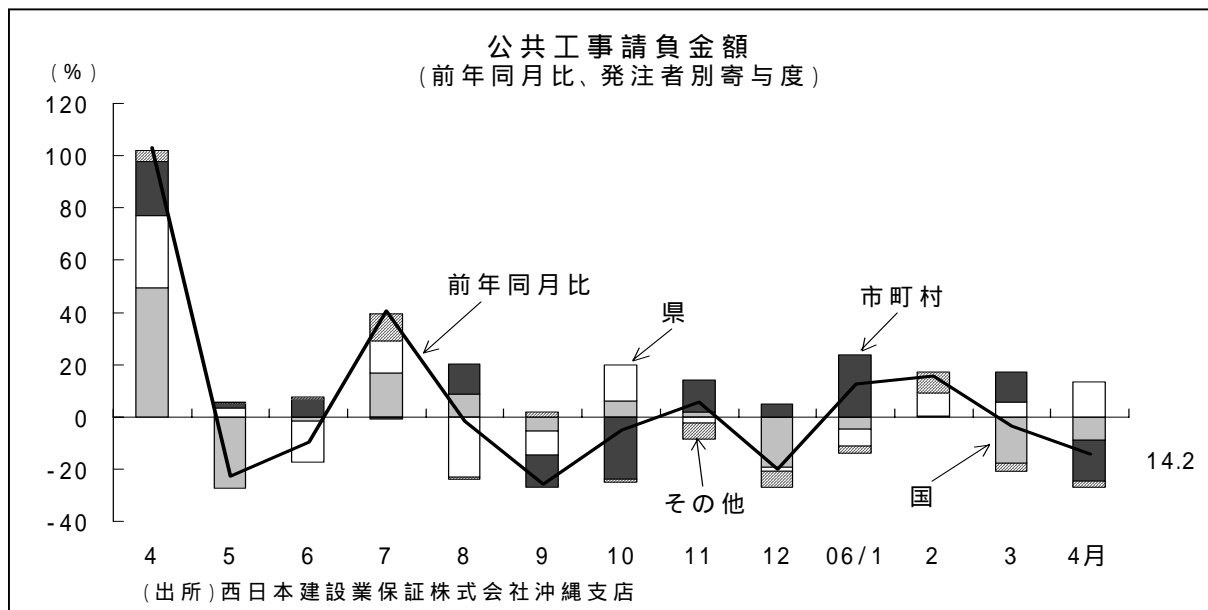
(6) 泡盛出荷量：3カ月ぶりに減少



- 泡盛出荷量(3月)は、前年同月比 3.6%減となり 3 カ月ぶりに前年を下回った。県内出荷量は同 2.1%減、県外出荷量は同 9.3%減とともに減少した。

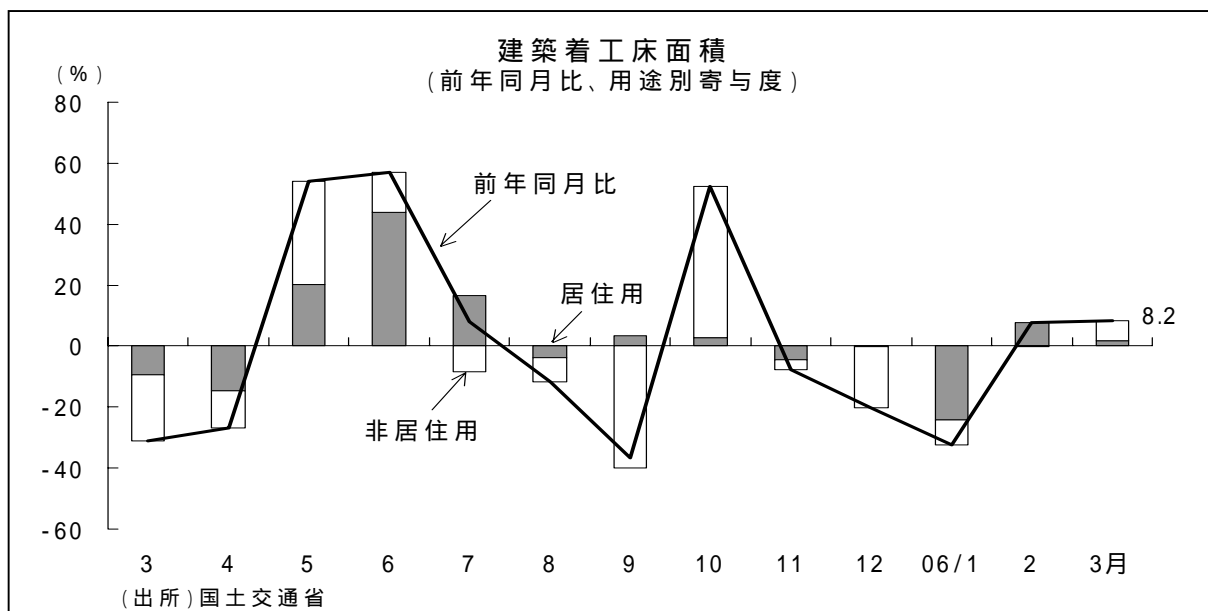
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月連続で減少



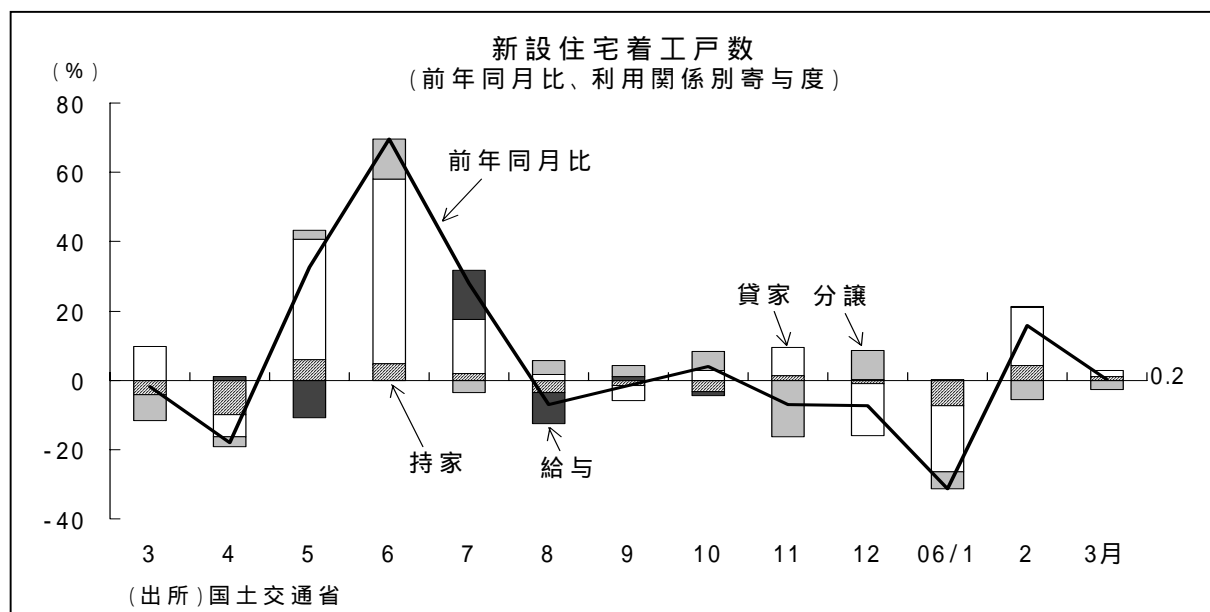
- 公共工事請負金額は、171億79百万円で前年同月比14.2%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、県(同40.6%増)が引き続き増加したものの、国(同22.9%減)、市町村(同71.6%減)が減少した。
- 大型工事としては、大保本ダム本体建設工事や県立博物館新館・美術館新築工事、許田・久志導水管災害復旧工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：2カ月連続で増加



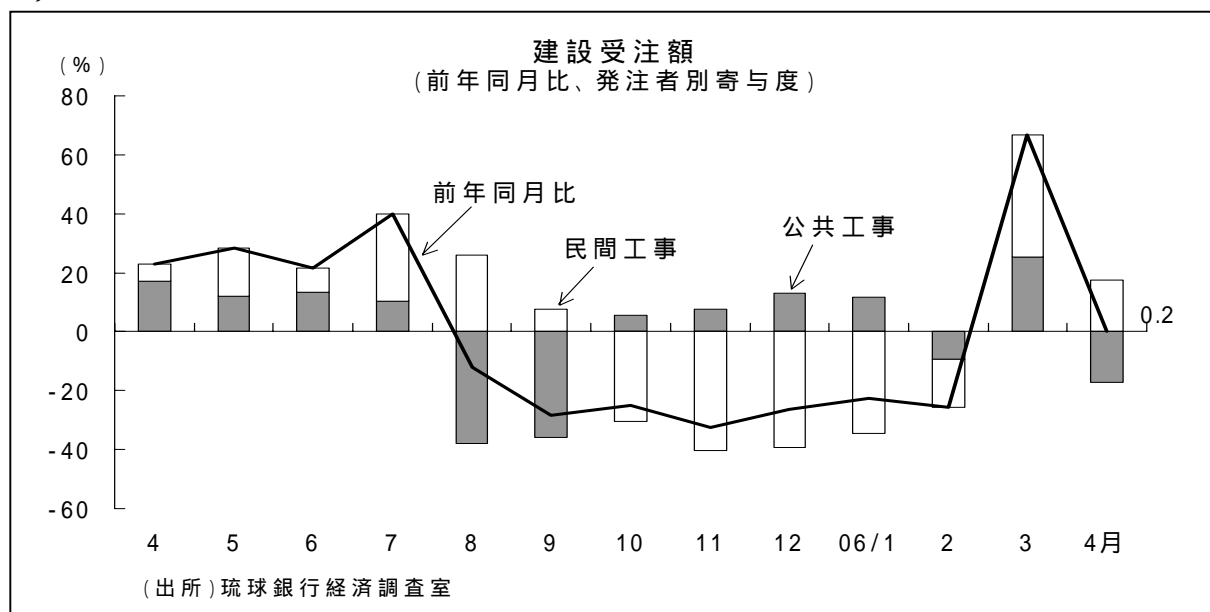
- 建築着工床面積(3月)は、16万7,965㎡で前年同月比8.2%増と2カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用(同3.1%増)、非居住用(同14.5%増)ともに増加した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、医療、福祉用(2万4,839㎡)が最も大きく、次いで教育・学習支援業用(1万7,164㎡)、その他のサービス業用(1万3,085㎡)、居住産業併用(9,733㎡)、製造業用(9,314㎡)等の順であつた。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月連続で増加



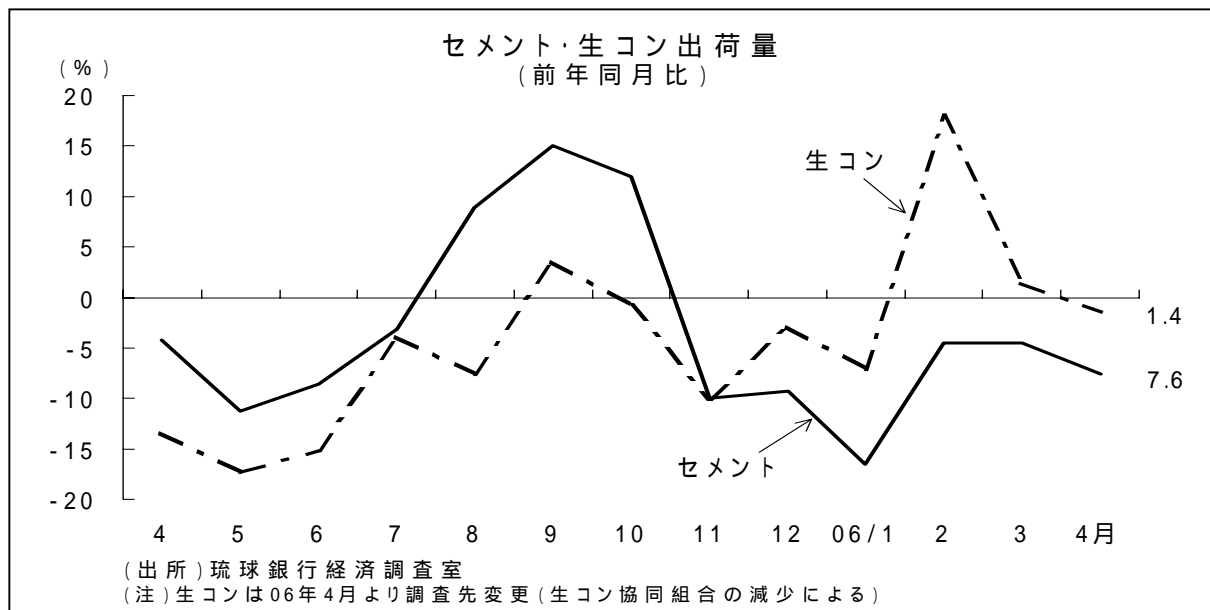
- ・ 新設住宅着工戸数(3月)は、1,128戸で前年同月比0.2%と微増ながら2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、分譲(同58.8%減)が引き続き減少したものの持家(同5.1%増)、貸家(同2.4%増)が増加した。

(4) 建設受注額：2カ月連続で増加



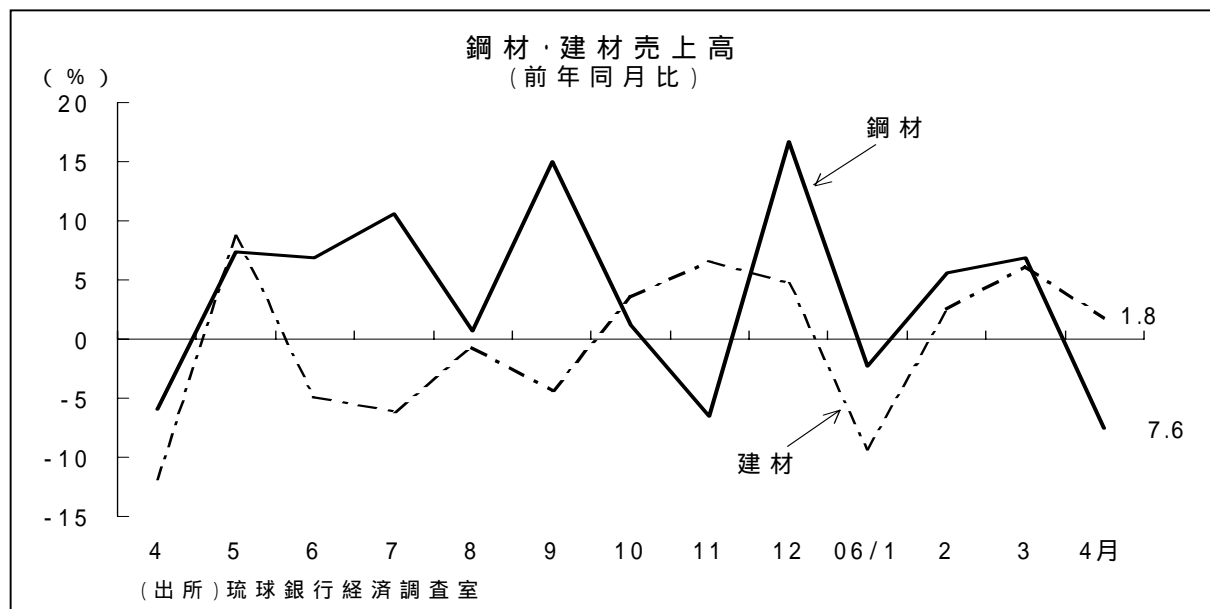
- ・ 建設受注額(調査先建設会社：20社)は、前年同月比0.2%と微増ながら2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事(同45.7%減)が2カ月ぶりに減少したものの民間工事(同28.0%増)は2カ月連続で増加した。
- ・ 主な受注工事は、民間工事では商業施設や分譲マンション、貸家の建築工事などがあり、公共工事では導水管工事やトンネル工事などがあつた。

(5) セメント・生コン：セメントは6カ月連続で減少、生コンは3カ月ぶりに減少



- ・ セメント出荷量は、6万6,078トンで前年同月比7.6%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、14万3,796立方メートルで同1.4%減と3カ月ぶりに前年を下回った(データ修正後の前年出荷量14万5,806立方メートル)。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事は共同住宅やマンション向け出荷は増加したものの、個人住宅、店舗、ホテル向け出荷の減少により前年を下回り、公共工事は一般土木工事や橋梁関連工事向け出荷の増加により前年を上回った。

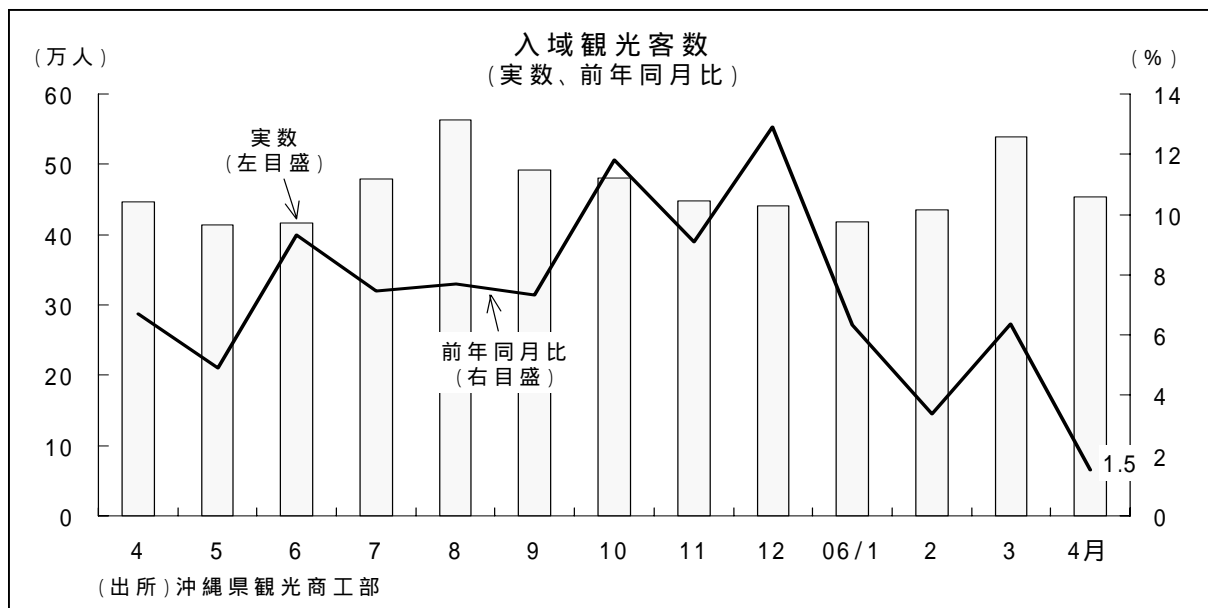
(6) 鋼材・建材：鋼材は3カ月ぶりに減少、建材は3カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比7.6%減と3カ月ぶりに前年を下回った。鉄筋は受注価格・数量とも前年比で下回り、その他一般鋼材の受注価格は弱含んで推移した。
- ・ 建材売上高は、同1.8%増と3カ月連続で前年を上回った。戸建て住宅向け出荷は引き続き弱いですが、貸家や分譲マンション等の集合住宅向け出荷が底堅く推移したことから前年を上回った。

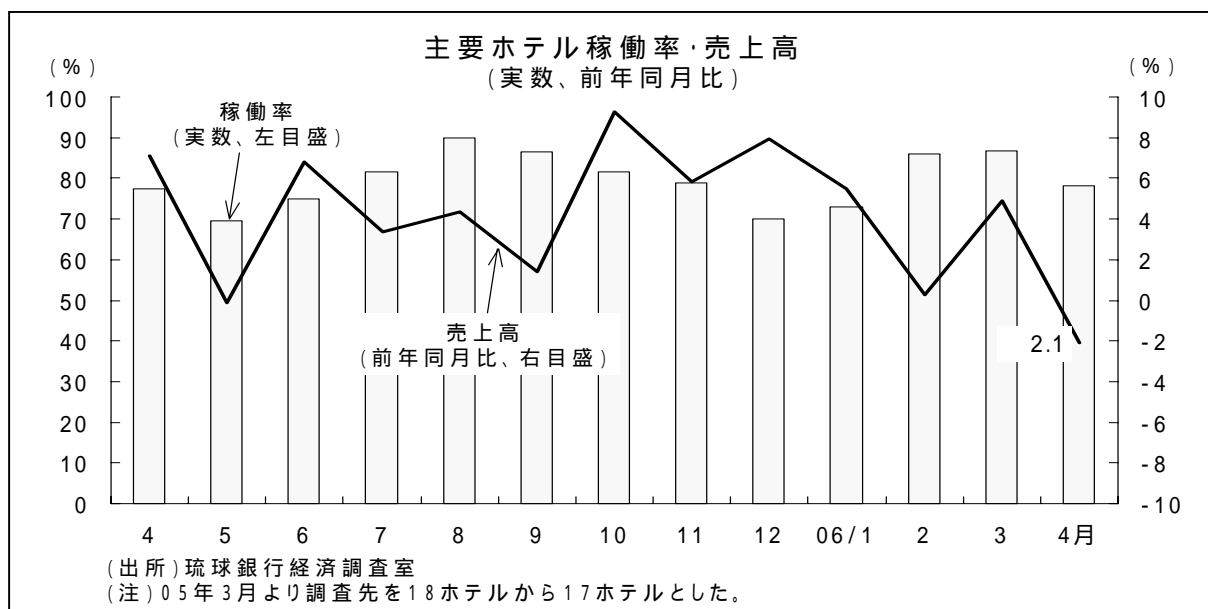
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：14カ月連続で増加



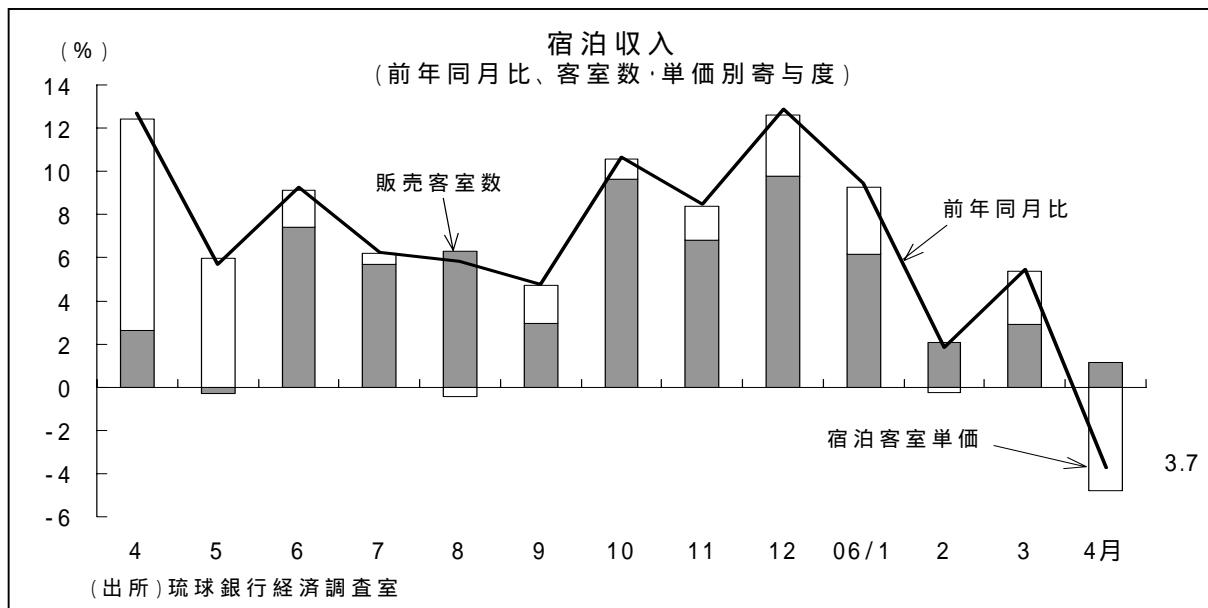
- 入域観光客数は、45万3,400人と、修学旅行の増加に加え神戸、北九州の各新空港効果も後押しし、前年同月比1.5%増加(6,800人増)となり14カ月連続で前年を上回った。4月としては過去最高を記録した。
- 国内客(同3.0%増)は、14カ月連続で前年を上回った。外国客(同49.2%減)は、主に台湾からのクルーズ船が運航されなかったことから3カ月連続で前年を下回った。
- 5月1~20日の国内航空入域客数(下り便)は、前年同期比4.0%増と引き続き増加している。

(2) 主要ホテル：稼働率は上昇、売上高は11カ月ぶりに減少



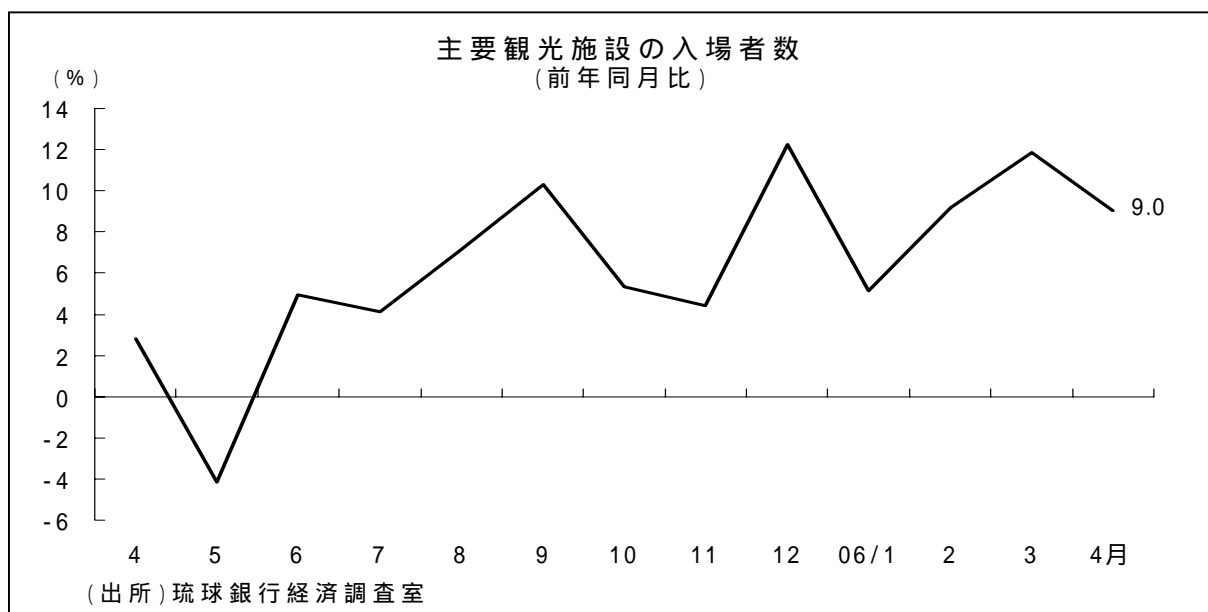
- 主要ホテルの客室稼働率は、78.0%で0.6ポイント上昇と13カ月連続で前年を上回った。売上高は、前年同月比2.1%減少となり11カ月ぶりに前年を下回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は、76.7%で同0.8ポイント低下。売上高は、前年のIDB総会開催の反動などから同6.4%減少した。リゾート型ホテルの客室稼働率は、79.1%で同1.8ポイント上昇。売上高は同0.4%増となった。

(3) 主要ホテルの宿泊収入：14 カ月ぶりに減少



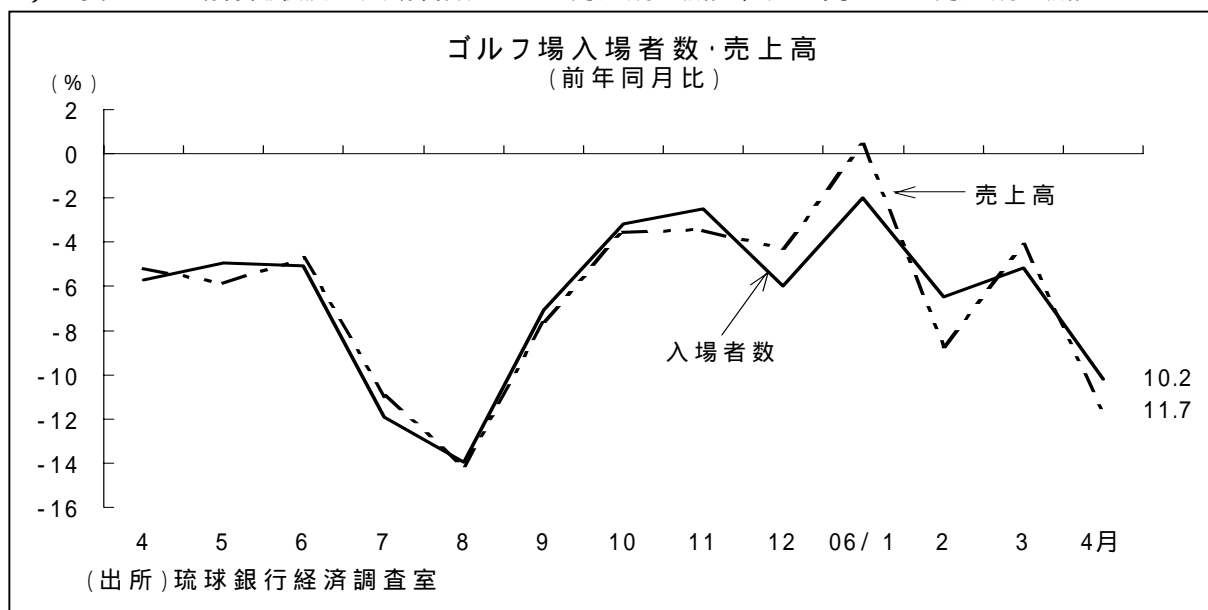
- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数（数量要因）は増加したものの、前年のIDB総会開催の反動などから宿泊客室単価（価格要因）が低下したことから、全体では前年同月比3.7%減となり14カ月ぶりに前年を下回った。

(4) 主要観光施設入場者数：11 カ月連続で増加



- 主要観光施設の入場者数は、個人客の増加や、修学旅行など団体客の増加により前年同月比9.0%増と11カ月連続で前年を上回った。

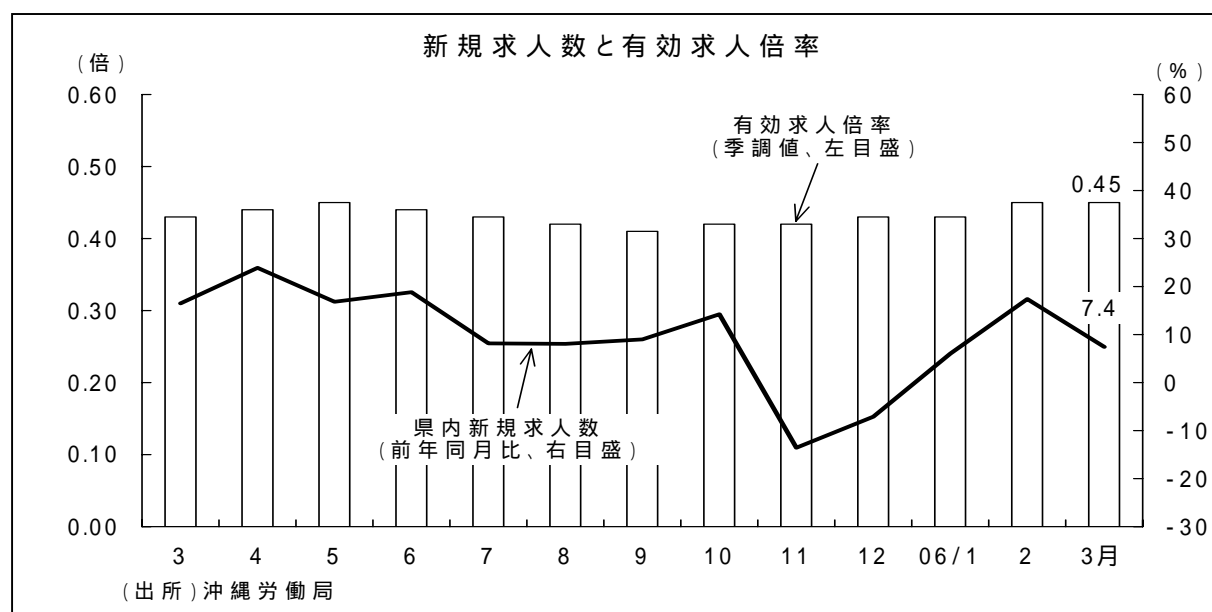
(5) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者数は 21 カ月連続で減少、売上高は 3 カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、雨天が多く県外客、県内客ともに減少し、前年同月比 10.2% 減となり 21 カ月連続で前年を下回った。売上高は同 11.7% 減で、3 カ月連続で前年を下回った。

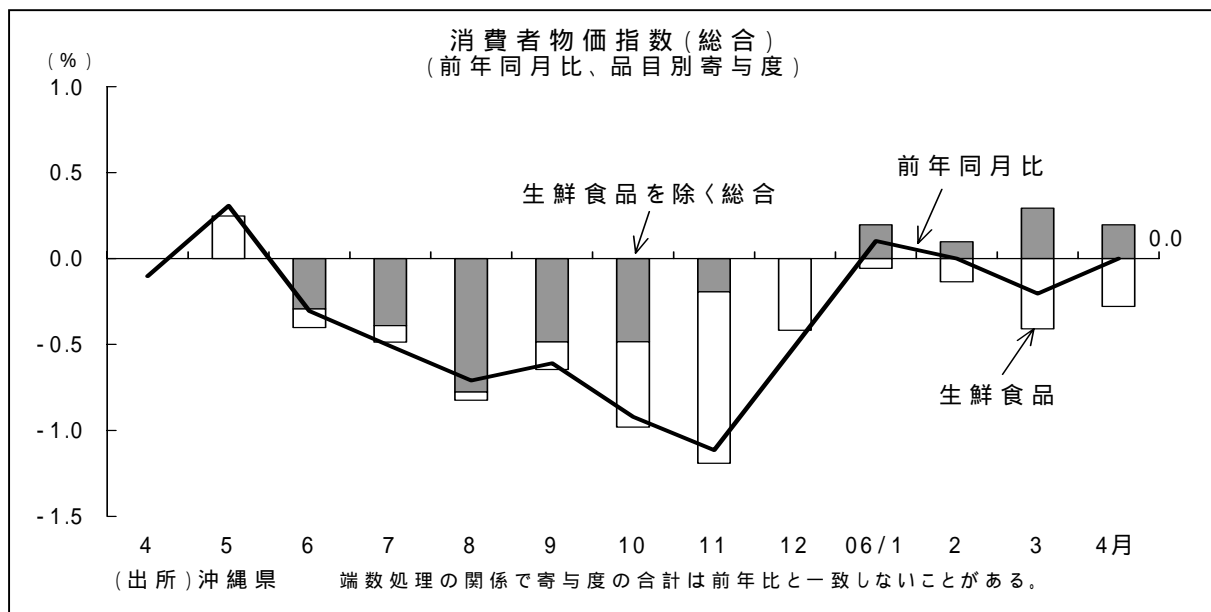
4 . その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率 (季調値) は同水準



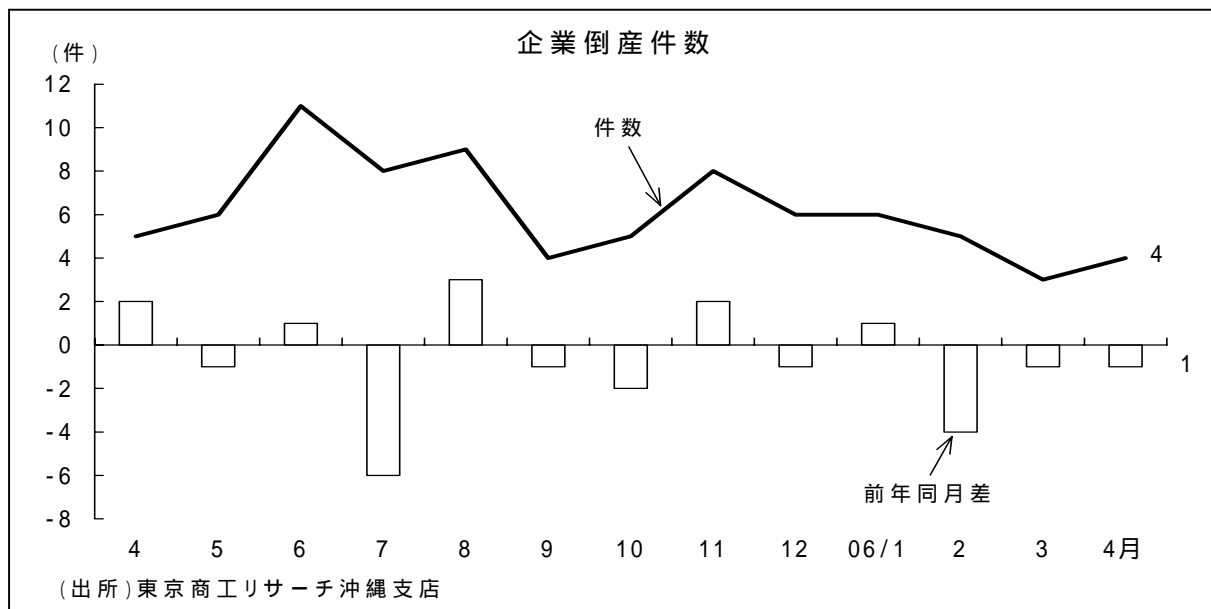
- ・ 新規求人数 (3 月) は、前年同月比 7.4% 増となり、3 カ月連続で増加した。産業別にみると、飲食店、宿泊業、運輸業などで増加し、金融・保険業などで減少した。有効求人倍率 (季調値) は、0.45 倍となり、前月と同水準であった。
- ・ 労働力人口 (3 月) は、63 万 7 千人で前年同月比 0.5% の減少となり、就業者数は、58 万 5 千人で同 0.7% の減少となった。完全失業者数は、5 万 2 千人で同 2.1% の増加となった。完全失業率は 8.2% で同 0.2 ポイント上昇した。

(2) 消費者物価：同水準



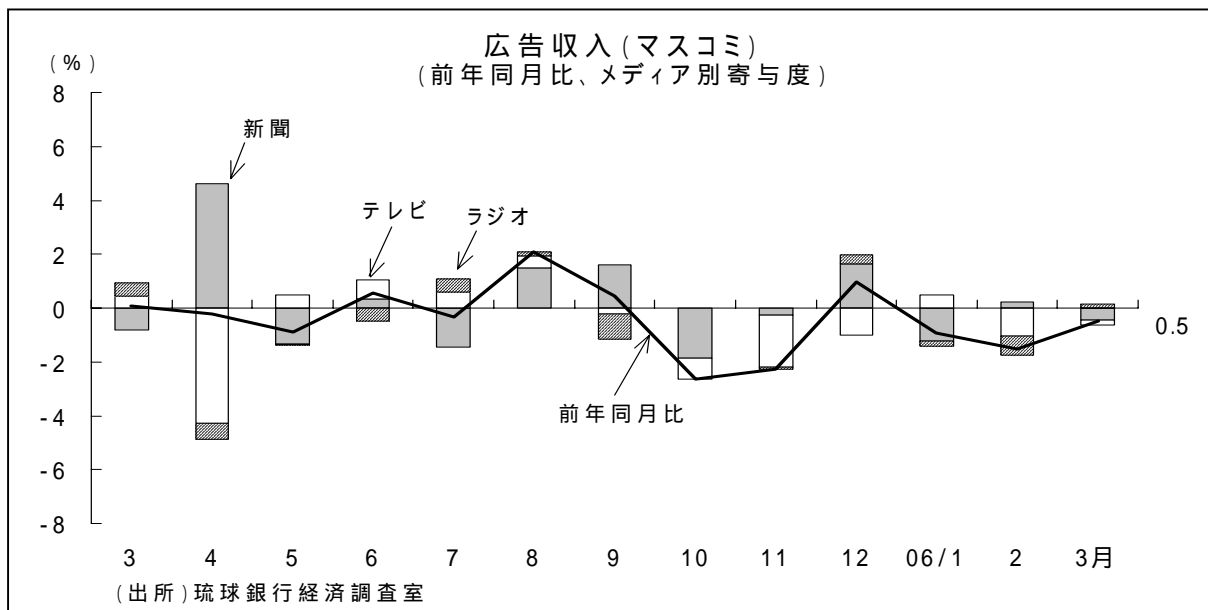
- ・ 消費者物価指数(総合)は、前年同月と同水準であった。
- ・ 品目別の動きをみると、光熱・水道、交通・通信などが上昇し、食料、教養娯楽などが下落した。

(3) 企業倒産：件数は減少、負債総額は増加



- ・ 倒産件数は、4件となり前年同月を1件下回った。業種別では、建設業3件(前年同月差2件増)、サービス業1件(前年と同数)であった。
- ・ 負債総額は、11億4,600万円となり、大型倒産の発生から前年同月比503.2%の増加となった。

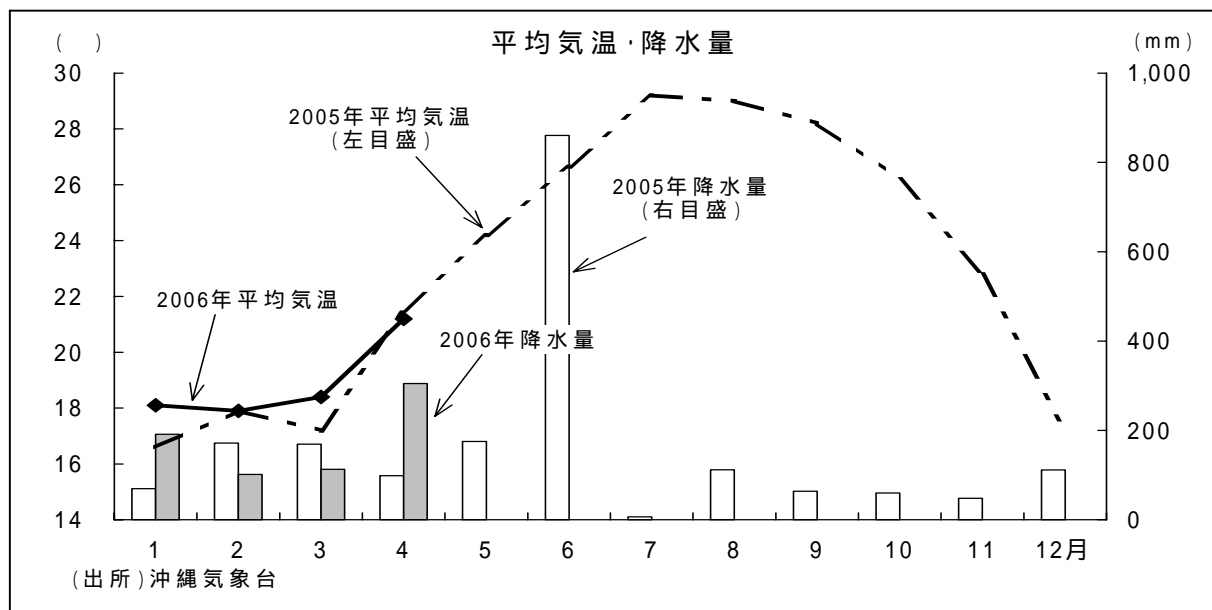
(4) 広告収入(マスコミ): 3カ月連続で減少



- ・ 広告収入(マスコミ: 3月)は、前年同月比 0.5%減と3カ月連続で前年を下回った。ラジオが前年を若干上回ったものの、新聞、テレビは下回った。

(参考)

気象(那覇)



- ・ 平均気温は 21.2 となり前年同月(21.5)とほぼ同水準であった。降水量は 305.0mmと前年同月(98.5mm)より多かった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
" 金融統計.....	18

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2003	6.9	1.2	6.8	1.7	6.2	8.0	329,962	0.6	2,062.7	5.1
2004	4.4	3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	14.6	2,005.4	2.8
2005	1.4	1.5	1.9	3.8	8.0	4.0	270,470	4.0	1,952.7	2.6
2005 3	5.4	4.8	0.6	1.9	14.8	1.1	28,090	11.4	155.2	31.0
4	1.8	1.7	2.5	9.7	14.1	4.6	20,026	103.0	127.0	26.9
5	4.3	2.5	1.0	1.7	13.3	6.5	8,908	22.7	187.4	54.1
6	1.3	2.6	1.2	13.2	11.1	10.3	27,765	9.8	159.2	57.0
7	0.6	1.2	4.1	16.0	6.0	9.9	29,209	40.4	173.2	8.0
8	1.0	1.8	0.7	5.0	7.7	5.2	25,518	1.8	141.5	11.7
9	0.2	0.4	1.4	5.8	9.9	0.9	33,514	26.0	165.2	36.6
10	0.3	0.1	1.8	31.5	7.8	10.1	30,061	5.3	206.2	52.3
11	0.8	0.9	4.1	9.3	10.0	9.0	19,195	5.7	170.5	7.8
12	4.1	3.1	6.2	8.2	7.3	5.9	18,207	19.9	123.2	20.2
2006 1	1.7	0.1	2.1	4.1	13.1	3.6	15,871	12.6	123.4	32.4
2	4.7	0.7	1.4	2.5	15.6	1.2	18,385	15.8	173.7	7.6
3	2.6	0.4	2.0	18.5	7.3	3.6	27,127	3.4	168.0	8.2
4	1.1	0.5	1.8	18.0	0.9	-	17,180	14.2	-	-
出所	琉球銀行経済調査室調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) スーパー売上高は2005年1月より調査先を4社から5社とした。

注) 電気製品卸売販売額は2005年1月より調査先を6社から10社とした。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2003	13,872	1.5	5.8	4.1	4.2	8.4	4.6	5,084.7	5.2	13.7
2004	13,502	2.7	6.9	0.5	1.0	30.6	0.7	5,153.2	1.3	7.5
2005	14,503	7.4	8.3	4.4	3.9	3.0	2.6	5,500.1	6.7	0.8
2005 3	1,126	1.9	17.9	10.8	9.1	17.3	12.6	506.7	4.2	5.9
4	1,094	18.1	22.9	4.2	5.5	6.0	11.9	446.6	6.7	2.8
5	1,257	32.6	28.4	11.3	11.0	7.4	8.7	414.4	4.9	4.2
6	1,251	69.5	21.6	8.5	9.1	6.9	4.9	416.7	9.3	5.0
7	1,434	27.9	40.0	3.1	2.5	10.7	6.1	478.7	7.5	4.1
8	1,257	7.0	11.9	8.9	0.9	0.7	0.7	563.6	7.7	7.1
9	1,289	1.6	28.2	15.0	12.0	15.0	4.3	491.4	7.3	10.3
10	1,247	4.0	24.9	12.0	7.2	1.1	3.5	479.9	11.8	5.3
11	1,206	7.0	32.5	10.0	3.6	6.5	6.6	447.2	9.1	4.4
12	982	7.2	26.4	9.3	3.1	16.7	4.7	441.2	12.9	12.2
2006 1	840	31.2	22.7	16.6	8.1	2.3	9.3	417.3	6.3	5.2
2	1,318	15.7	25.8	4.5	13.4	5.6	2.5	435.6	3.4	9.2
3	1,128	0.2	66.8	4.5	0.2	6.8	6.2	538.9	6.4	11.8
4	-	-	0.2	7.6	1.4	7.6	1.8	453.4	1.5	9.0
出所	国土交通省		琉球銀行経済調査室調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		琉球銀行	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2003	81.5	78.6	1.2	4.9	0.6	2.9	94.6	4.2	4,165	3.2
2004	77.0	74.5	0.7	0.2	5.3	0.7	91.7	3.0	3,414	18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	5.9	0.3	-	-	3,283	3.8
2005 3	86.6	83.0	0.3	1.7	2.5	0.1	84.2	18.8	198	26.0
4	77.4	77.4	7.7	6.8	5.7	0.2	86.9	13.7	218	0.5
5	66.1	72.4	6.2	3.2	5.0	0.9	80.8	7.0	238	0.3
6	73.8	76.0	10.1	5.0	5.1	0.6	90.0	8.4	275	4.8
7	74.2	87.3	3.7	3.2	11.9	0.3	88.5	0.2	319	0.6
8	86.0	92.8	10.0	2.9	14.0	2.1	89.0	2.0	364	1.3
9	82.9	89.5	0.9	1.6	7.1	0.5	93.2	2.3	352	2.8
10	78.7	83.7	11.7	7.7	3.2	2.6	85.7	0.7	335	6.7
11	83.4	75.2	0.2	10.8	2.5	2.3	87.1	1.3	300	11.9
12	75.8	65.6	3.2	12.1	6.0	1.0	84.2	4.6	242	1.3
2006 1	78.5	68.4	0.1	9.7	2.0	0.9	82.6	3.5	222	2.6
2	90.8	82.3	3.6	3.6	6.5	1.5	83.7	1.5	214	2.8
3	88.3	85.6	3.2	6.2	5.2	0.5	-	-	201	1.2
4	76.7	79.1	6.4	0.4	10.2	-	-	-	-	-
出所	琉球銀行経済調査室調べ					県企画開発部統計課			電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2005年1月より調査先を8ゴルフ場から9ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2003	119	54,421	91.3	0.2	7.8	1.6	0.36	20.2	79,557	207,779
2004	83	34,176	37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2005 3	4	900	94.1	0.3	8.0	3.0	0.43	16.5	5,127	14,780
4	5	190	533.3	0.1	7.3	0.2	0.44	23.9	5,554	19,787
5	6	17,733	1,739.5	0.3	7.8	0.0	0.45	16.8	8,614	12,557
6	11	1,040	74.3	0.3	7.7	1.2	0.44	18.8	7,435	17,959
7	8	827	88.0	0.5	7.0	1.2	0.43	8.2	3,586	20,699
8	9	1,779	30.4	0.7	7.9	1.2	0.42	8.1	8,627	20,453
9	4	25,163	3,394.9	0.6	8.9	1.2	0.41	9.0	8,549	19,982
10	5	1,080	16.9	0.9	8.8	1.5	0.42	14.3	6,513	20,305
11	8	2,243	447.1	1.1	7.9	3.6	0.42	13.6	4,837	15,903
12	6	240	48.9	0.5	8.0	1.5	0.43	7.1	3,705	22,273
2006 1	6	280	66.1	0.1	7.2	1.0	0.43	6.1	3,700	14,217
2	5	3,572	31.9	0.0	7.5	3.0	0.45	17.4	12,863	19,070
3	3	1,700	88.9	0.2	8.2	0.7	0.45	7.4	11,409	21,846
4	4	1,146	503.2	0.0	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画開発部統計課			沖縄労働局 職業安定課		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は10億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2003FY	3,721	4,776	1,053	2.787	619.8	10.0	933.8	13.5	2,408	0.258
2004FY	4,178	5,265	1,087	2.644	547.5	11.7	857.4	8.2	2,066	0.241
2005FY	-	-	-	-	471.5	13.9	799.8	6.7	1,583	0.198
2005 3	321	370	48	2.644	47.0	18.1	86.6	6.0	107.4	0.124
4	339	332	6	2.671	39.0	19.4	68.1	20.2	117.3	0.172
5	212	547	335	2.687	47.2	0.4	83.3	6.5	178.7	0.214
6	315	281	33	2.688	44.0	10.1	75.6	0.4	182.4	0.241
7	305	300	5	2.687	35.3	20.6	62.8	6.0	141.3	0.225
8	270	464	193	2.675	43.5	15.1	74.8	10.1	246.5	0.330
9	233	415	182	2.627	38.5	12.2	64.5	8.0	110.4	0.171
10	276	376	99	2.632	36.7	9.8	59.5	5.4	73.1	0.123
11	223	365	141	2.630	37.3	21.5	56.4	15.1	108.2	0.192
12	628	187	440	2.599	38.1	16.0	65.9	3.1	155.6	0.236
2006 1	124	675	550	2.596	36.5	13.3	59.6	3.8	120.6	0.202
2	204	299	94	2.576	35.9	12.1	55.3	6.4	91.7	0.166
3	255	389	133	2.544	39.5	16.1	74.1	14.5	57.6	0.078
4	-	-	-	-	33.5	14.1	58.3	14.4	342.8	0.588
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比
2003FY	2,989	1.3	975	2.5	2,427	0.1	1,505	5.9	153.3	7.4
2004FY	3,072	2.8	924	5.2	2,441	0.6	1,415	5.9	142.0	7.4
2005FY	3,055	0.6	-	-	2,392	2.0	-	-	-	-
2005 3	3,072	2.8	-	-	2,441	0.6	1,415	5.9	142.0	7.4
4	3,054	1.5	-	-	2,343	0.8	1,406	5.8	139.0	7.7
5	3,027	0.1	-	-	2,309	0.6	1,400	5.6	134.8	7.7
6	3,083	0.1	-	-	2,298	1.2	1,400	5.5	132.6	9.6
7	3,015	0.2	-	-	2,296	1.2	1,387	5.8	132.0	8.1
8	3,001	0.3	-	-	2,310	0.8	1,378	5.7	131.5	7.5
9	3,036	0.5	-	-	2,392	0.4	1,363	6.8	131.9	6.7
10	2,964	0.6	-	-	2,345	0.3	1,356	6.8	131.6	6.4
11	3,008	0.8	-	-	2,346	0.2	1,347	7.0	130.4	6.4
12	3,010	0.7	-	-	2,389	1.1	1,339	7.4	130.4	6.2
2006 1	2,946	0.1	-	-	2,375	1.2	1,318	8.3	130.0	6.6
2	2,969	0.3	-	-	2,398	1.2	1,307	8.6	129.0	7.2
3	3,055	0.6	-	-	2,392	2.0	1,298	8.3	131.3	7.5
4	3,062	0.3	-	-	2,291	2.2	-	-	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	